

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	乳幼児の予防接種の全種個別化事業						
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	母子保健係	評価票作成者 母子保健担当係長 平野幸子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	感染症対策	コード 2 1 3
	項	健康			単位施策(中)	予防接種等の対策	コード 2 1 3 1
					単位施策(小)	接種しやすい環境づくり	コード 2 1 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	概ね3か月～90月未満児		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	児の健康状態をよく知っているかかりつけ医の元で年間を通していつでも安心かつ安全に接種できる。		
1-5 事務事業の内容	現行の集団接種方式のポリオ、BCGも三種混合、二種混合、麻しん風しん(MR)混合、日本脳炎と同様に市内指定医療機関にて個別接種できるようにする。						

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	MRワクチンへの切り替えと日本脳炎の積極的接種見合わせ措置への対応等市民への周知の徹底をした。	予防接種は努力義務ではあるが、国民の免疫水準の維持のためにその有効性等の情報提供など啓発活動に努めなければならない。	法改正に伴う接種方法の変更などの正しい情報提供が求められる。		
	平成19年度	最新情報の収集と医師会との調整及び市民への情報の周知に努めた。	昨年10代及び20代を中心とした麻しんの大流行を受けて、麻しんの排除計画が強化された。	"		
	平成20年度	BCGワクチン単包装化に対応して個別接種化を検討したが、結論に至らなかった。	日本脳炎の接種を控えることが継続され、対象者への再開時の対応準備が必要。	"		
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	乳幼児の予防接種の全種個別化		5(種類)	6(種類)	国は個別化の方向を奨励しており予防接種体制の充実度を表す指標 個別接種委託数 【資料】とよあけの保健(麻しん・風しんが混合ワクチン化されたため種類は1種類減)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	4,692(人)	4,513(人)	6,660(人)							
	直接事業費 b(千円)	48,689	48,607	67,330							
	人件費 c(千円)	178	320	167							
	合計コスト d(b+c)(千円)	48,867	48,927	67,497							
単位コスト d/a(千円)	1人 当たり 10	1人 当たり 11	1人 当たり 10	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 個別接種:三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん(MR)混合  
 予防接種直接事業費:67,329,705円 人件費:52時間 3,200×52時間=166,400円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(種類)	4	4	4							
	後期目標値に対する達成度(%)	66.7	66.7	66.7							

3 事務事業の自己評価結果

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3-1 評価結果(アウトカム自己分)	単年度担当課評価	A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3-2 評価の内容	平成18年度	最新情報の収集と市民への情報の周知の徹底を図る。	B C Gの個別化に向けての近隣市町村の動向を把握しつつ、今後の当市の方針を検討していく。	MRや麻しん・風しんおよび日本脳炎の接種に関する情報については、タイムリーに情報提供された。
	平成19年度	〃	麻しん風しん(MR)の中学1年生と高校3年生を対象にした5年間の時限措置や三種混合の接種スタイルの解釈の見直し等変更点について医師会との調整及び市民へのPR等の対応に努めた。	情報の変更など戸惑う部分もあったが医師会との調整や市民へのPR等タイムリーに対応した。
	平成20年度	〃	日本脳炎ワクチンの承認がなされるので、供給情報や接種者概要等を把握し、実施の準備を進める。	
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
4-1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		